



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社東光高岳

上場取引所 東

コード番号 6617 URL <http://www.ttkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高津 浩明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宗川 恭浩

TEL 03-6371-5000

四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	44,901	4.9	598	14.1	648	25.5	148	
29年3月期第2四半期	47,208	6.7	696		871		507	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 305百万円 (47.2%) 29年3月期第2四半期 579百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	9.14	
29年3月期第2四半期	31.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	100,121	50,866	46.9
29年3月期	107,822	51,155	44.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 46,909百万円 29年3月期 47,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		25.00	50.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	2.6	3,000	24.7	3,100	24.0	1,500	28.6	92.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	16,276,305 株	29年3月期	16,276,305 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	152,613 株	29年3月期	56,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	16,211,659 株	29年3月期2Q	16,220,639 株

(注)当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、設備投資が緩やかながらも増加していることもあり、全体として国内景気は堅調に推移しました。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費の抑制傾向が継続するとともに、昨年度の電力全面自由化開始当初におけるスマートメーターの立ち上がり需要も落ち着いた状況となりました。

一方で、民間設備関連では再生エネルギー関連の投資は一服感があるものの、更新・維持、生産能力拡大や効率化・省力化のための投資計画は明るい兆しを見せるものとなりました。

このような経営環境のもと、当社グループは新たに「東光高岳グループ2017年度中期経営計画」を策定し、電力システム改革を契機に、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は電力機器事業で堅調に推移した一方、スマートメーターの反動減があり、44,901百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

利益面では、スマートメーターのコストダウンを着実に進めているものの売上高の減少、営業外収益の減少及び特別損失の増加により、営業利益598百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益648百万円（前年同期比25.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失148百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益507百万円）となりました。

なお、当社グループの業績は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当社の事業管理区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「計器事業」セグメントを「計量事業」セグメントに名称変更しており、また、当第2四半期連結会計期間より、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含まれていたメカトロニクス部門を、「情報・光応用検査機器事業」セグメントに移管しております。

前年同期のセグメント比較情報は、事業管理区分変更後の区分方法により組み替えております。

電力機器事業は、受変電機器及び海外工事の増加により、売上高22,035百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益986百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

計量機器事業は、上記に説明したとおり、売上高17,534百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益1,925百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

エネルギーソリューション事業は、EMS関連の売上減少により、売上高3,267百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント損失183百万円（前年同期はセグメント損失252百万円）となりました。

情報・光応用検査機器事業は、光応用検査機器の売上減少により、売上高1,336百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失292百万円（前年同期はセグメント損失79百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,700百万円減少し、100,121百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,411百万円減少し、49,255百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、50,866百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払い及び非支配株主持分の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年4月27日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,278	9,791
受取手形及び売掛金	25,637	16,354
電子記録債権	1,016	1,512
有価証券	10	10
商品及び製品	4,979	5,396
仕掛品	10,464	12,151
原材料及び貯蔵品	3,910	4,815
繰延税金資産	1,080	1,243
その他	1,350	1,046
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	60,726	52,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,510	34,085
減価償却累計額	△20,152	△20,522
建物及び構築物(純額)	13,358	13,563
機械装置及び運搬具	20,204	20,334
減価償却累計額	△16,866	△17,248
機械装置及び運搬具(純額)	3,338	3,086
工具、器具及び備品	11,073	11,299
減価償却累計額	△10,163	△10,287
工具、器具及び備品(純額)	909	1,011
土地	22,775	22,775
リース資産	64	67
減価償却累計額	△56	△59
リース資産(純額)	7	8
建設仮勘定	552	974
有形固定資産合計	40,941	41,419
無形固定資産		
のれん	124	96
その他	3,105	3,018
無形固定資産合計	3,229	3,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448	1,684
長期貸付金	75	75
繰延税金資産	438	556
その他	976	964
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,924	3,266
固定資産合計	47,096	47,801
資産合計	107,822	100,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,045	13,332
電子記録債務	1,308	1,217
短期借入金	6,363	4,081
リース債務	4	2
未払法人税等	904	376
賞与引当金	1,956	1,693
工事損失引当金	0	10
製品保証引当金	230	44
その他	5,810	5,767
流動負債合計	33,625	26,526
固定負債		
長期借入金	2,500	2,295
リース債務	3	6
繰延税金負債	2,210	2,380
修繕引当金	987	1,033
環境対策引当金	556	501
製品保証引当金	1,104	926
退職給付に係る負債	14,774	14,702
その他	904	882
固定負債合計	23,041	22,729
負債合計	56,666	49,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	32,096	31,542
自己株式	△73	△253
株主資本合計	47,431	46,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	442
繰延ヘッジ損益	△15	46
為替換算調整勘定	135	129
退職給付に係る調整累計額	△427	△405
その他の包括利益累計額合計	110	212
非支配株主持分	3,614	3,957
純資産合計	51,155	50,866
負債純資産合計	107,822	100,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	47,208	44,901
売上原価	39,008	36,142
売上総利益	8,199	8,758
販売費及び一般管理費	7,502	8,160
営業利益	696	598
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	41	40
為替差益	14	—
設備賃貸料	41	43
電力販売収益	42	42
受取補償金	77	—
その他	62	32
営業外収益合計	280	160
営業外費用		
支払利息	36	30
電力販売費用	20	17
為替差損	—	5
その他	48	56
営業外費用合計	105	109
経常利益	871	648
特別利益		
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産廃棄損	86	18
事務所移転費用	38	9
投資有価証券評価損	—	5
製品保証費用	—	279
特別損失合計	124	313
税金等調整前四半期純利益	753	336
法人税、住民税及び事業税	345	249
過年度法人税等	—	39
法人税等調整額	△386	△158
法人税等合計	△40	129
四半期純利益	793	206
非支配株主に帰属する四半期純利益	285	354
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	507	△148

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	793	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	25
繰延ヘッジ損益	△138	61
為替換算調整勘定	△100	△8
退職給付に係る調整額	39	21
その他の包括利益合計	△213	99
四半期包括利益	579	305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319	△46
非支配株主に係る四半期包括利益	260	352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。